

はこだて
函館

Hakodate

新幹線開業

活性化

Shinkansen

Activation

私たちの消費行動で地域を育てよう ～域内経済の好循環をみんなでつくる～

R4.3.5

地域循環共生圏フォーラム「道南で考える 環境・社会・経済の未来」

函館商工会議所 中小企業相談所長 永澤 大樹
(青森大学付属総合研究所 客員研究員)

はこだて 函館

Hakodate

新幹線開業
Shinkansen

活性化
Activation

域内経済循環の重要性

RESAS(地域経済分析システム)

地域経済循環マップ(地域経済循環図)からわかること

■ 函館市の生産向上余力は1千億以上 = 企業の域内調達・投資が肝

地域経済循環率
89.5%

※2021.8RESAS元データupdate

地域経済循環図

2015年

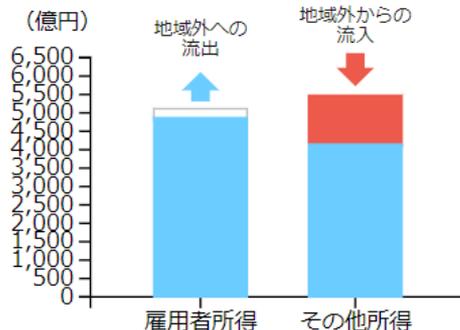
指定地域：北海道函館市

域内総生産	9,210億
財政移転所得	+約1,936億
企業本社へ移転所得	▲約560億
市外在住雇用者所得	▲293億
計	10,293億

(財政移転所得内訳)

地方交付税交付金	345億
補助金等	約521億
年金	1,070億
(受給者8.4万人/2015)	

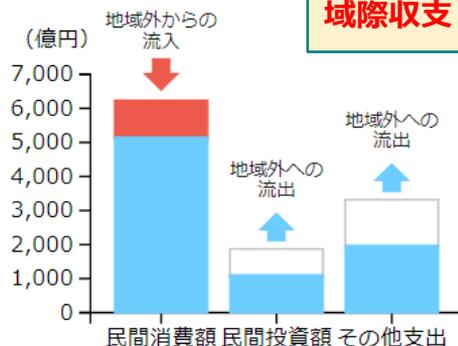
分配(所得)



所得からの支出
10,293

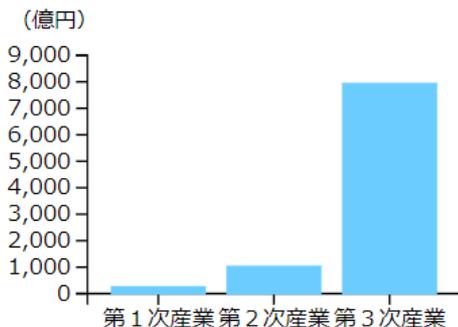
支出

流入消費	1,136億
流出投資	▲819億
域際収支	▲1,400億



**民間消費は多く獲得しているのに
民間投資(主に企業間取引)で多額の流失**

生産(付加価値額)



詳細を見る

所得への分配
9,210

支出による生産への逆
9,210

はこだて 函館

Hakodate

新幹線開業
Shinkansen

活性化
Activation

域内経済循環の重要性

RESAS(地域経済分析システム)

地域経済循環マップ(地域経済循環図)からわかること

■ 函館市は企業の設備投資等で44%、移出入差で42%が流出

地域経済循環率

89.5%

※2021.8RESAS元データupdate

地域経済循環図

2015年

指定地域：北海道函館市

函館の民間消費
流入額率(観光
消費、大規模小
売店の市外住民
消費等)は**324**
位/約**1,700**

支出

地域外からの
流入

函館の民間
投資流失額
率は全国
1,404位/
約**1,700**

地域外への
流出



	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出率	22.3%	-43.7%	-42.2%
支出流出率 順位	324位	1,404位	514位

【グラフと表の見方】

「支出」では、地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたかを把握することができます。

「支出」は、住民の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資等を示す「民間投資額」、政府支出、地域内産業の移出入収支額等を示す「その他支出」で構成されます。

各棒グラフは、地域内で消費・投資された金額を示しています。

地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額が少ない場合は、その差額がグラフでは空白の四角で表示され、支出が地域外に流出していることを意味します。

逆に、地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支

循環図を見る

域内経済循環の重要性

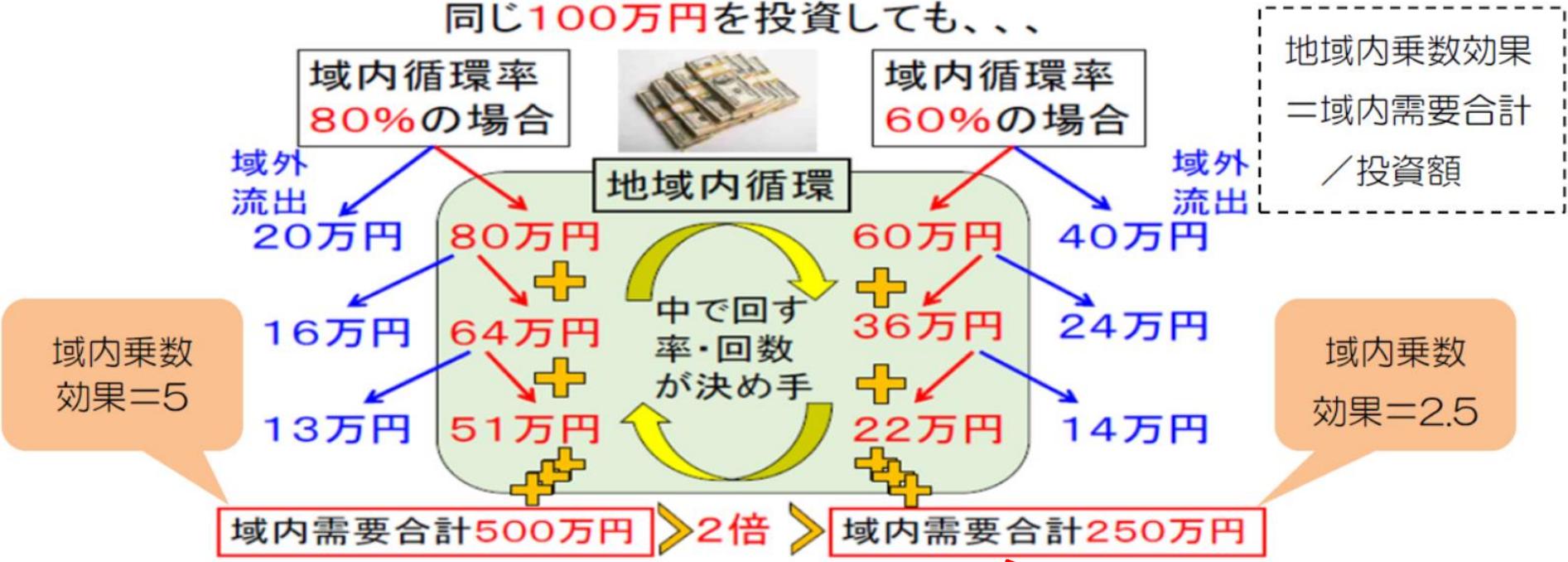
企業のお金の流れと「粗付加価値額」
⇒「粗付加価値額」を地域内に循環させることが大切

出所:「人口減少社会における農村整備の手引き」農水省

人口減少社会に対応した農村整備研究会

図4-3 「地域内乗数効果」と域内循環率との関係

同じ100万円を投資しても、...



(資料) 平成 26 年度全国知事会自主調査研究委託事業「人口減少対策における中山間地域・漁村地域のあり方について」

島根県中山間地域研究センター研究統括監 藤山浩

「等比数列の和」

はこだて 函館

域内経済循環の重要性

北海道産業連関表「経済波及効果分析ツール」

6圏域分析シート道南(H23年表・63部門)からみえること

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/ksk/tgs/renkanhyou23.html>



■ ともかくにも「域内自給率」が最重要！

⇒新幹線開業により函館市で増加した観光消費(=最終需要額)232億円を費目に区分してあてはめると、地元の取り分は160億円(72億円が域外に漏出)そこからの雇用者所得(給料等)は48億円

	A	B	C	H	I	J	K	L	M	N
1	《 道南圏 》			北海道内地域間産業連関表(H23暦年)による						
2										
3										
4	部門分類		最終需要額	直接効果算定						
5	(63部門)		(与件データ)	最終需要額	自給率	域内	粗付加	直接効果	雇用者	直接効果
6	(単位：百万円)		(購入者価格)	(生産者価格)		直接効果	価値率	粗付加価値	所得率	雇用者所得
7				A	B	C=A×B	D	E=C×D	F	G=C×F
52	45	商業	6,300	6,326	0.5469	3,459	0.6957	2,407	0.4124	1,427
55	48	運輸	2,100	2,126	0.6727	1,430	0.5714	817	0.3494	500
65	58	宿泊業	7,500	7,500	0.6438	4,829	0.4622	2,232	0.2734	1,320
66	59	飲食サービス	5,700	5,700	0.8670	4,942	0.4127	2,040	0.2890	1,428
67	60	娯楽サービス	600	600	0.7259	436	0.6765	295	0.2275	99
70	63	分類不明	1,000	948	0.9238	876	0.4806	421	0.0347	30
71		内生部門計	23,200	23,200		15,971		8,211		4,804

はこだて 函館

域内経済循環の重要性

北海道産業連関表「経済波及効果分析ツール」
6圏域分析シート道南(H23年表・63部門)からみえること
<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/ksk/tgs/renkanhyou23.htm>



■ ともかくにも「域内自給率」が最重要！

⇒ 観光消費(=最終需要額)増加232億円からの道南圏内の生産波及効果は247億円、1.06倍という計算に。1.49倍じゃなかったの??

⇒ 観光振興は地元の為。ならば観光振興策とは即ち自給率向上策だ！

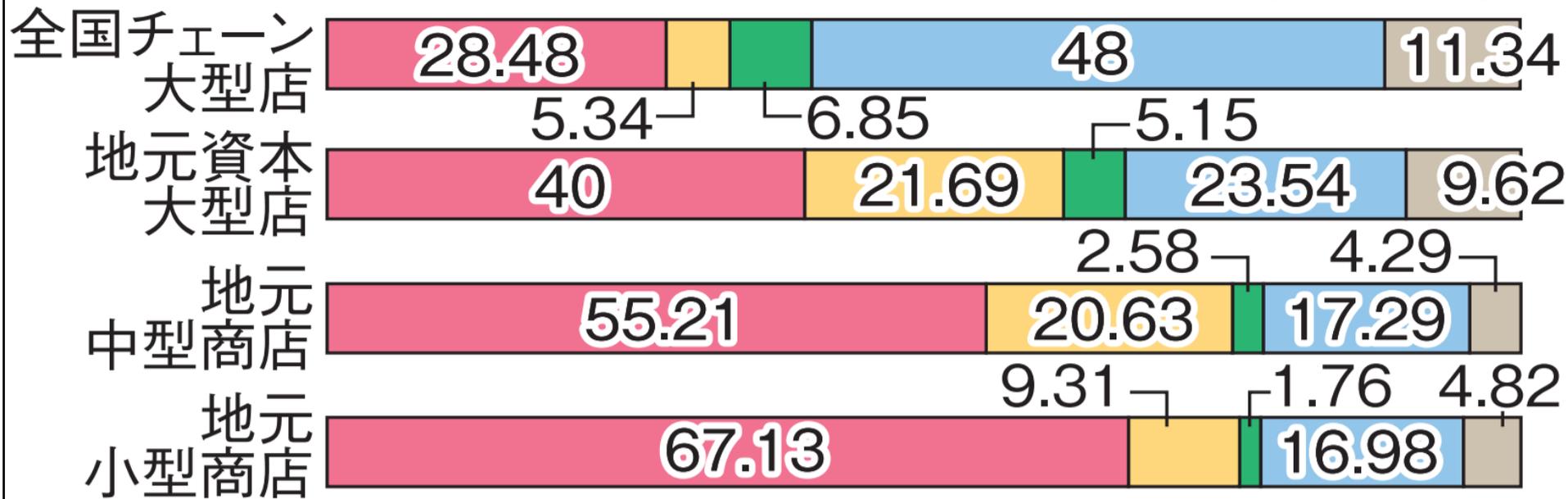
部門分類	与件データ		生産誘発額			粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額
	最終需要額	直接効果	1次生産 誘発効果	2次生産 誘発効果	合計		
農業	0	0	2	0	3	1	0
林業	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	1	0	1	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	11	3	14	4	2
建設業	0	0	1	0	1	1	0
電気・ガス・水道	0	0	10	2	13	6	3
商業	63	35	7	5	47	33	19
金融・保険・不動産	0	0	3	4	6	5	1
運輸・情報通信	21	14	8	4	27	15	9
公務	0	0	1	0	1	1	1
サービス業	138	102	12	11	125	59	37
分類不明	9	9	1	0	10	5	0
合計	232	160	57	30	247	130	72

■ 岡山市での調査結果 (2019.8.10山陽新聞掲載)

→ 食料品を購入したとき、お金がどれくらい地元(市内・県内)に還流するか

→ 全国チェーン大型店と地元商店の比較では40ポイントの大きな開きがある

岡山市における各店舗買い物物支出帰着先(食料品)



■ 岡山市
 ■ 岡山県(岡山市除く)
 ■ 中国地方(岡山県除く)
 ■ 国内(中国地方除く)
 ■ 国外
 ※単位は%

法人企業の決算書や統計分析からわかること



■ スーパー・コンビニの売上高に占める従業員人件費

- ◎ 上場会社が公開する決算書等から算出
- ◎ 右表は北海道「アークスグループ」連結決算書（グループ会社を合算したもの）
- ◎ 食品主体のスーパーは従業員人件費が平均約10%・・・(b)÷(a)
- ◎ 下表はコンビニの平均的な収支構造（北海道新聞2021年8月16日）
- ◎ コンビニの従業員人件費は以下のケースでは約8%・・・(d)÷(c)

（株）アークス（9948）2021年2月期
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書（単位：百万円）

	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	(a) 556,946
売上原価	413,797
売上総利益	143,149
販売費及び一般管理費	
宣伝装飾費	3,516
店舗賃借料	6,871
役員報酬	644
給料及び手当	(b) 51,896
賞与引当金繰入額	(b) 2,817
役員退職慰労引当金繰入額	65
ポイント引当金繰入額	7,329
退職給付費用	(b) 1,209
水道光熱費	7,957
租税公課	2,862
減価償却費	8,212
のれん償却額	93
その他	31,923
販売費及び一般管理費合計	125,401
営業利益	17,748

コロナ禍前の標準的な加盟店の収支状況(年間)
(公正取引委員会の2020年1~2月調査)

売上高	(c) 1億8600万円	(▲745万円)
本部から受け取った補助金	150万円	(60万円)
売上原価	1億2887万円	(▲614.5万円)
本部に払ったロイヤルティー	2888万円	(10万円)
営業費	2389万円	(111.5万円)
うち従業員給与	(d) 1500万円	(83万円)
店の収入	586万円	(▲192万円)

(注) カッコ内は5年前の収支との差額、▲はマイナス

永澤の家計分析からわかること

- 永澤家におけるスーパー・コンビニ支出率（家計簿アプリ「Zaim」）
 - ◎ 2021年5-11月の6か月平均額、「市内/市外本店スーパー」「コンビニ」「その他」
 - ◎ 食費に占める「地元本店スーパー」のシェア44.8%（家計消費総額の16.3%）
 - ◎ スーパーの平均的な売上高人件費率は10%、つまり永澤家が得たお給料から支出した食費から、スーパー従業員のお給料に還流する割合は「4.5%」、同様にコンビニ従業員には「1.2%」

家計簿ソフトzaimによる家計支出 (令和3年の6か月間集計)	総支出 比率	食費支出 比率	各業態売上高 人件費率	各業態雇業者 所得環流率
支出総額	100.0%	—	—	—
支出総額のうち食費（5人家族）	36.3%	100.0%	—	100.0%
食費のうち 地元本店スーパー支出額※	16.3%	44.8%	10.0%	4.5%
同 域外本店スーパー等支出額	7.1%	19.5%	10.0%	2.0%
同 コンビニエンスストア支出額	5.2%	14.4%	8.0%	1.2%
同 その他小売店・飲食店等支出額	7.7%	21.2%	—	未分析

※地元コンビニのハセガワストアは経営形態上スーパーとして計上



⇒永澤家の食費支出がスーパー・コンビニ従業員(役員除く)のお給料に環流する率 **7.59%**



永澤の家計分析からわかること

- 永澤家における地場資本企業等への支出率（家計簿アプリ「Zaim」）
 - ◎ 2021年5～11月の6か月平均額
 - ◎ 消費総額に占める「地場資本企業等」への支出率35.7%（コンビニ除外）
 - ◎ おそらく世間一般は我が家よりは低い（買物先が地元企業かどうか意識しない）
 - ◎ 市民みんなの家計支出の地元企業割合を5%向上させた場合、域内経済循環効果は計算上は10%改善する

